



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ
 コード番号 4653 URL http://www.daiohs.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,184	24.1	470	22.0	487	28.1	301	41.0
27年3月期第1四半期	4,982	8.5	385	4.0	380	△5.9	214	△10.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 410百万円 (181.3%) 27年3月期第1四半期 145百万円 (△65.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	22.46	—
27年3月期第1四半期	15.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	14,935	10,967	73.4	816.10
27年3月期	14,556	10,825	74.4	805.54

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,967百万円 27年3月期 10,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 8円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,774	15.8	811	10.0	793	1.3	496	6.4	36.92
通期	24,199	11.4	1,863	22.0	1,836	10.6	1,148	9.1	85.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	13,439,142株	27年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	ー株	27年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	13,439,142株	27年3月期1Q	13,419,988株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

① 国内部門

当第1四半期においては、昨年よりスタートした第2期中期計画の柱である、「拡販体制の拡充」と「拠点運営の標準化による合理化促進」が順調に進捗いたしました。国内経済の回復傾向による新規顧客獲得機会の増加に対して、機会を逃すこと無くスピーディーに対応した結果、新規顧客獲得件数は取扱い事業である、コーヒー、ピュアウォーター、ティーサーバーに加え、ダストコントロール、ダイオーズカバーオール等、全取扱商品において期初の計画を大きく上回りました。また、既存顧客へのサービスクオリティの標準化とレベルアップを促進させたことにより既存顧客の解約件数も減少したため、顧客件数は過去最高を更新しました。

これらの結果、売上高については、期初の計画を上回る25億94百万円(前年同四半期比10.5%増)となり、5期連続の増収を達成し、第1四半期における過去最高の実績となりました。また、利益面においては、新規顧客の増加と既存顧客の解約が減少していることから顧客への貸し出し機器の量が増加傾向にあり、それに伴い、機器償却費及び消耗品費も上昇しましたが、これらの費用は将来の売上・利益の拡大に繋がる前向きな変動費であるため、販促費の一部と捉えております。

一方で、拠点運営の標準化が順調に進捗し、固定費全般において売上比率で減少傾向にあり、その結果、当第1四半期における営業利益は3億13百万円(前年同四半期比17.2%増)となり、売上高と同様に第1四半期における過去最高の実績となりました。

② 米国部門

米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いており、全米平均失業率も当第1四半期末時点で5.3%と前年同四半期の6.1%と比べて0.8ポイントも改善し、いわゆるリーマンショック以前の水準まで改善しております。一方、国際的な原油価格急落に伴い、シェールオイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的な雇用環境悪化が見られています。

5月には、ペンシルバニア州マッキーズ・ロックス市のコーヒー焙煎業者からオフィスコーヒーサービス事業部門を譲受け、ピッツバーク支店、オハイオ州コロンバス市にも小規模買収を通じてコロンバス支店を開店いたしました。その他既存拠点もテキサス、オクラホマなどの石油産業州以外を中心に堅調に売上が推移した結果、売上高は36億75百万円(前年同四半期比35.8%増、ドルベースでは14.3%増)となりました。

利益面ではコーヒー生豆相場下落に伴い仕入原価低減効果などがあった一方で、既存拠点での売上増加を狙った新規顧客開拓費用の増加もあり、営業利益は2億42百万円(前年同四半期比で29.2%増、ドルベースでは8.8%増)の増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は61億84百万円(前年同四半期比24.1%増)、売上総利益は35億38百万円(前年同四半期比21.9%増)、営業利益は4億70百万円(前年同四半期比22.0%増)、経常利益は4億87百万円(前年同四半期比28.1%増)、四半期純利益は3億1百万円(前年同四半期比41.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて3億79百万円増加の149億35百万円となりました。これは主に「顧客関連資産」が2億12百万円、「工具、器具及び備品」が1億77百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億37百万円増加の39億68百万円となりました。これは主に「短期借入金」が10億52百万円減少した一方で、「1年内返済予定の長期借入金」が2億64百万円、「長期借入金」が10億52百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億41百万円増加の109億67百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が33百万円、「為替換算調整勘定」が1億7百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成27年5月15日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,557,883	2,519,727
売掛金	2,348,323	2,372,408
リース投資資産	295,285	312,241
商品及び製品	1,052,022	993,258
仕掛品	5,583	5,190
原材料及び貯蔵品	99,398	95,699
繰延税金資産	166,165	127,140
その他	322,530	309,070
貸倒引当金	△21,908	△21,100
流動資産合計	6,825,284	6,713,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	566,871	563,557
機械装置及び運搬具(純額)	390,640	400,826
工具、器具及び備品(純額)	1,807,813	1,985,549
レンタル資産(純額)	973,176	1,052,021
土地	692,163	693,759
建設仮勘定	40,923	44,131
有形固定資産合計	4,471,589	4,739,844
無形固定資産		
のれん	282,169	257,719
顧客関連資産	2,101,718	2,314,230
その他	54,556	49,620
無形固定資産合計	2,438,444	2,621,570
投資その他の資産		
投資有価証券	246,341	246,996
繰延税金資産	150,078	178,454
その他	444,199	454,711
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	821,227	860,771
固定資産合計	7,731,261	8,222,186
資産合計	14,556,545	14,935,821

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	556,373	520,880
短期借入金	1,547,836	494,900
1年内返済予定の長期借入金	—	264,492
未払法人税等	139,876	141,626
未払費用	383,579	388,668
賞与引当金	175,178	81,976
その他	619,153	708,615
流動負債合計	3,421,998	2,601,159
固定負債		
長期借入金	—	1,052,865
繰延税金負債	53,276	54,691
資産除去債務	35,491	35,665
その他	219,977	223,755
固定負債合計	308,745	1,366,978
負債合計	3,730,743	3,968,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	7,920,256	7,953,328
株主資本合計	10,100,826	10,133,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,698	7,788
為替換算調整勘定	718,276	825,995
その他の包括利益累計額合計	724,974	833,784
純資産合計	10,825,801	10,967,683
負債純資産合計	14,556,545	14,935,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,982,786	6,184,157
売上原価	2,081,422	2,646,109
売上総利益	2,901,363	3,538,048
販売費及び一般管理費	2,515,471	3,067,068
営業利益	385,891	470,979
営業外収益		
受取利息	18	921
受取配当金	831	769
仕入割引	6,210	5,766
為替差益	—	11,469
その他	4,548	4,410
営業外収益合計	11,608	23,337
営業外費用		
支払利息	2,485	5,857
持分法による投資損失	6,772	1,352
為替差損	7,838	—
その他	33	—
営業外費用合計	17,128	7,209
経常利益	380,371	487,106
特別利益		
固定資産売却益	2,222	2,305
特別利益合計	2,222	2,305
特別損失		
固定資産売却損	16	1,198
固定資産除却損	9,217	39
特別損失合計	9,234	1,237
税金等調整前四半期純利益	373,359	488,174
法人税、住民税及び事業税	141,073	170,190
法人税等調整額	18,243	16,129
法人税等合計	159,316	186,319
四半期純利益	214,042	301,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,042	301,854

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	214,042	301,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317	1,090
為替換算調整勘定	△65,247	105,992
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,513	1,726
その他の包括利益合計	△68,078	108,809
四半期包括利益	145,963	410,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,963	410,664
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,275,380	2,707,405	4,982,786	—	4,982,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,108	—	72,108	△72,108	—
計	2,347,489	2,707,405	5,054,895	△72,108	4,982,786
セグメント利益	267,215	188,007	455,222	△69,331	385,891

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,508,312	3,675,845	6,184,157	—	6,184,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,503	—	86,503	△86,503	—
計	2,594,815	3,675,845	6,270,661	△86,503	6,184,157
セグメント利益	313,051	242,927	555,978	△84,999	470,979

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。